第50回東海自治体学校

兼 *第17回地方自治研究全国集会 in 愛知 プレ集会*

◇日　時　2024年5月19日(日)10時から16時半(9時半受付開始)
◇場　所　ウインクあいち(記念講演は9階901、第二会場として13階1301を用意)
◇資料代　1,500円(障がい者、学生、年金者は1,000円)
◇Zoom　記念講演はZoom併用(午後は講座・分科会によりそれぞれ異なります)
◇プログラム(予定)

09:30　受付開始
10:00　開校挨拶　榊原秀訓（第17回地方自治研究全国集会 in 愛知現地実行委員長・南山大学教授）
10:15　記念講演　**「岐路に立つ地方自治と希望の芽」**
講師　**市橋克哉**さん(東海自治体問題研究所理事長・名古屋経済大学特任教授)
13:00　講座・分科会受付
13:15　講座・分科会開始
16:30　講座・分科会終了

◆*Zoom希望の方は、事前申し込み必須*
◆*会場参加の方も、事前申込にご協力ください* *（定員の関係で、当日お断りする場合も発生します）*

Zoom参加の場合は、事前にメールでお申し込みの上、5月10日までに入金してください。入金確認できた人に、事前に招待メールを送信し、冊子を郵送します。

◆*午後から参加の方は、*
12～13時までは　13階1301
13時以降は　　11階1110
で受付けをお願いします。

ウインクあいち
愛知県産業労働センター

ウインクあいち　名古屋市中村区名駅4丁目4-38

◎名古屋駅桜通口から徒歩5分
◎ユニモール地下街5番出口から徒歩2分

主　催　第17回地方自治研究全国集会 in 愛知 現地実行委員会 兼 第50回東海自治体学校実行委員会
問合せ先①　東海自治体問題研究所
電話・FAX　052－916－2540
Eメール　tjmken@f6.dion.ne.jp
問合せ先②　自治労連愛知県本部
電話・FAX　052-916-2251
Eメール　info@jaichi.jp

申 込 書(なるべくメールでお申し込みください)
≪※右下QRコードからの申し込みも可能です≫

氏名＿＿＿＿＿＿　電話番号＿＿＿＿＿＿
参加方法　【午前】　来場　・　Zoom　【午後】　来場　・　Zoom　※料金は共通です
弁当(1,000円)　注文する　・　注文しない
午後の参加講座・分科会＿＿＿＿＿＿
冊子送付先住所(Zoom参加の場合)＿＿＿＿＿＿
Zoom参加の際の名前(氏名と異なる場合)＿＿＿＿＿＿
★Zoom参加の場合、メールでお申し込みの上、5月10日までに入金ください
※自治労連愛知県本部の組合員の皆さんは、事前入金は不要です。

◆振込口座◆
郵便局　00890-0-41955　東海自治体問題研究所
三菱UFJ銀行　黒川支店　普通預金0464121 東海自治研　原　卓郎

Google フォーム　　メール アドレス

Zoom参加も会場参加も、事前申し込みで！

東海自治体学校申し込み方法

東海自治体学校って何？

東海自治体学校は、今年で50回目を迎えます。この学校は、自治体職員、市民、議員、研究者等が、日頃の取り組みの成果や、感じている疑問・課題を持ち寄って、みんなが先生、みんなが生徒となって学びあう、地域で自治と民主主義を息づかせるための学校です（しゃべるの苦手、でも学んでみたい人も大歓迎。沈黙の権利も保障します）。

地方自治は今、大きな分かれ道に差しかかっていると言われています。そうした大状況と、私たちが日常感じている困難や希望は、どうつながっているのでしょうか？

そのことを、お互いに学びあい、よい方向へと向かうためにどうすればよいか、一緒に考えあう学校としましょう。

2023年第49回東海自治体学校風景

(1)受講の仕方がそれぞれ異なります！

第５０回東海自治体学校は、Zoomを活用した開催方法となっています。

①午前中の記念講演は、直接会場への参加と、自宅や職場からのZoom参加の併用を予定しておりますので、いずれの方法も選択できます。

②しかし、午後の講座・分科会の場合は、直接会場で参加する方法と、自宅や職場からZoomで参加できる方法に分かれています。

③そのため、午前中直接会場に来てお話を聴かれた方と、Zoom参加された方が、同様の方法で午後の講座・分科会に参加しようとする場合、参加できる講座・分科会がそれぞれ限定されます。
事前に、それぞれの開催方法等を確認して、参加方法、参加講座・分科会を選択してください。

④また、Zoom参加の場合、午前中の記念講演、午後の講座・分科会は、それぞれID・パスワードが異なりますので、ご注意ください。

⑤なお、どのような選択をされた場合も、皆様に全体のレジュメ集（冊子）をお渡し致しますので、共通料金とさせていただきます。
ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

(2)申し込み方法も、直接会場参加、Zoom参加によって異なります！

①直接会場に参加される場合は、定数を超過しない限り、当日直接参加も可能ですが、定数超過の場合は参加をお断りすることになりますので、事前申し込みをお願いします。
なお、弁当をご希望の場合も、事前申し込みが必要です。

②Zoom参加される場合は、メールで冊子送付先住所・氏名・メール送信先をお送り頂いた上、５月１０日までに資料代をご入金ください。入金確認をさせていただいたら、招待メールと冊子資料をお送ります。
但し、自治労連愛知県本部関係の組合員の皆様は、県本部より後日一括払い込みをしていただきますので、入金は不要です（招待メール送信用に、事前申し込みは必要です）。

(3)申し込み状況等最新情報は、HPでご確認ください！(http://tokaijichiken.web.fc2.com/)

午後の講座・分科会一覧（案）

	講座・分科会名	講座・分科会の概要
◆講　座		
会場開催のみ	地方財政と自治体政策 ≪13階　1310≫ （定員36人）	財政は社会を映す鏡といわれます。地方財政を知ることは、地域の暮らし、経済を知ることであり、それに対し自治体がどのように働きかけようとしているかを知る道標となるものです。しかし、地方財政については誤解も多いのです。その誤解を少し解くだけで、その知識を自治体政策づくりに活用できます。地域政策を考えるためにも、財政に詳しくなりましょう。
◆分科会		
会場とZoomの併用	保育施設の現状から考える 『こどもまんなか社会』 ～子どもの人権と行政の役割 ≪13階　1301≫ （会場定員81人） 	２０２３年４月にこども基本法が施行され、同時にこども家庭庁が発足しました。日本国憲法と子どもの権利条約の精神にのっとり、子どもや若者の最善の利益を第一に考え、『こどもまんなか社会』の実現をめざすこととされました。しかし、保育現場では悲しい事故や事件、大量離職が相次いでいます。子どもの人権を保障するには、保育制度や保育行政の役割がもっとも重要です。保育施設の現状から、『こどもまんなか社会』について考えます。
	地域医療の動向と問題を考える ≪13階　1307≫ （会場定員48人） 	「第８次地域保健医療計画」「県感染症予防計画」「医師の働き方改革ー特定労務管理指定」「医療費適正化計画」等のすべてが今年３月に確定します。 全体を受けて、特に「公立病院経営強化プラン」における各公立病院のプラン、「県感染症予防計画」改正による医療協定などの内容を踏まえた「地域医療」の動向や問題点などを共有し、今後の愛知県全体の運動を考えていきます。
会場開催のみ	教育と福祉の連携から見える 子どもの貧困と子どもの権利 ≪12階　1208≫ （定員54）	名古屋市では子ども応援委員会のスクールソーシャルワーカーが区役所の併任として16区に配置されています。さらに区役所に教育と福祉の連携を図る役割の兼務福祉司が6区に配置され、学校だけで抱えきれなくなっている家族の支援を重層的に行う体制を取りつつあります。1年を経過しての課題とそれぞれが抱えていることなどを報告し、CAPNA（子どもの虐待防止ネットワークあいち）の活動を通じて見えてくる課題の報告と合わせ、子どもの権利をどう守っていくのかについて、議論します。
	「能登半島地震の支援活動報告から地域防災（国土強靱化、レジリエンス）のありようと地産地消の小規模分散型再生可能エネルギーシステム」 ≪13階　1309≫　（定員42）	「地球沸騰化」によって集中豪雨、巨大台風など未曾有の自然災害が起こっている。 日本では、阪神淡路大震災、東日本大地震、能登半島大地震など巨大な地震、津波などの自然災害がおきている。小規模分散での自立型のインフラシステムを構築するレジリエンスが重要となっており、現状や課題、方向性について議論します。
	地域づくりと住民自治 ≪13階　1305≫ （定員36）	2021年2月から始まった東海自治体問題研究所50周年調査研究事業「地域づくり研究会」での報告をベースに、生活協同組合による地域づくりへの関わりについて、いくつかの事例の紹介も受け、地域社会の担い手について視野を広げて意見交換します。 また、町内会・自治会の役員のなり手不足などの悩みが寄せられており、自治会役員から自治会活動について実践報告を受け、自治会運営や地域活動について交流します。
	地域にねざす産業への転換を探る ≪13階　1308≫ （定員48）	トヨタ純利益過去最高の一方で、ダイハツ不正国内全工場停止、デンソーリコール国内外1500万台超との報道がある。これらは地域の産業のあり方、ひいては私たちの生活とも無縁でないはず。ちょうど創立50年記念ブックレット『東海圏の産業構造変化2023ー地域にねざす産業への転換を探る―』を出版したところである。いったいどこに問題があるのか、研究成果から学んでみたいと思っている方も多い。そこで、❶地域の産業構造に課題はあるのか、❷中小企業はどうなっているのか、●愛知県の経済産業政策の問題点と転換方向はどう考えたらよいのか。報告をもとにして、問題の根本からの解決をめざす議論をしたいと考える。
	公共図書館の現状と課題 ≪11階　1109≫ （定員48） 	図書館の職場を退職後、全国各地の図書館の見学を続けている前崎徳生さん（分科会助言者）から現時点における公共図書館の動向の特徴、問題点議論すべき課題について報告していただくとともに、それを踏まえた上で図書館関連市民団体がどう活動を進めていけばよいのかという点について意見交換します。 また学校司書を含め図書館で働く非正規スタッフの待遇改善問題にどう取り組んでいるか、実際に足を踏み出している労組関係者から取り組み内容について話を聞くとともに、市民団体として何ができるか議論します。
	“生活保護裁判”が切り開いた道 ～名古屋高裁判を読み解き、 経過と意義を学ぶ～ ≪12階　1205≫ （定数42）	国が2013年から翌々年にかけて生活保護費を大幅に引き下げたのは、憲法25条が定める生存権の保障に違反するとして、全国各地の１０００人を超える受給者と支援者等による原告団が国や自治体に引き下げの取り消しを求めている、“生活保護裁判”。別名“いのちのとりで裁判”とも呼ばれるこの訴訟は、今もなお全国で裁判闘争が続けられています。2023年11月30日名古屋高裁が出した「引き下げは不当」「受給者には慰謝料を」という裁判は、非常に大きな意義を持つ画期的なものでした。その判決文を読み解き、意義を学ぶと共に、生活保護行政に携わる現職職員による現場の実情と生の声を聞き、生活保護行政のあり方を考えます。
	会計年度任用職員の 仕事の専門性と 処遇について考える ≪13階　1306≫ （定数36）	増え続ける会計年度任用職員は、実態は補助的業務とする自治体の説明とはほど遠い状況です。正規職員代替としての業務、資格を伴う専門職をはじめとして、少ない自治体でも職員の３割、多い自治体では6割を超える会計年度任用職員が自治体運営を支えています。また、会計年度任用職員が担う職種は、政令市では400を超えるなど多岐にわたっています。 会計年度任用職員とひとくくりにされますが、職種だけでなく勤務時間もバラバラです。会計年度任用職員がどのような仕事を担っているのかを明らかにし、さらに業務や役割を正規職員や市民や議員なども含め、幅広く共有していきたいと思います。また、処遇改善や運動の方向性など、ともに考えていきます。
	“公務”って何だろう ≪10階　1005≫ （定員42） 	地方自治体は、憲法に基づき、住民のいのちとくらしを守る役割を果たすことが求められています。しかし、国は、自治体リストラを推進し、職員の削減、民間委託の推進、非正規化がすすんでいます。正規職員は、過重労働・長時間労働、非正規職員は、低賃金・不安定雇用と、大変な状況が広がっています。そして、「公務とは何か、どうあるべきか」を学んだり、話し合ったりする機会も減っています。こうした中、公務に対するやりがいや働きがいを持ちにくくなっているのではないでしょうか。 改めて、「公務とは何か」を学び、語り合い、自治体業務に対する誇りとやりがい、確信をもって、推進できるような分科会としたい。 自治体職員としての職歴の浅い方、住民の方を対象としたい。

※定員は現在の予定です。申し込み状況によって会場を変更する場合があります。

※午後から参加の方は、12～13時までは13階1301、13時以降は11階1110で受付けを済ませてから、会場に向かってください。

分科会概要補足資料

講座・分科会名	報告予定者	報告内容
◆講座		
地方財政と自治体政策	中川博一さん（東海自治体問題研究所理事）	地方財政と自治体政策
◆分科会		
保育施設の現状から考える 『こどもまんなか社会』 ～子どもの人権と行政の役割	川口創さん（名古屋第一法律事務所弁護士）	助言者問題提起
	愛葉千景さん(蒲郡市職)	現場の保育士が感じる「もう１人保育士がいたらいいな」と思う時はこんな時！子育てをしながら働き続けるには、理想と現実は
	薄美穂子さん（福祉保育労働組合）	保護者の労働時間、働き方、データも交えて
	長谷川容子さん（名古屋市職労）	「こども誰でも通園制度(仮称）」なんて今のままじゃ無理！
	寺島靖乃さん(自治労連愛知県本部保育所部会)	派遣や非正規だらけの保育園、保育士の働き方や処遇は
	愛知県内の公立保育園園長	障害のある子の保育と子どもの人権を考える
	坂本将取さん（名古屋市職労）	子どもたちにもう１人保育士を！の運動
教育と福祉の連携 から見える子どもの貧困 と子どもの権利	石井拓児さん(名古屋大学教授)	助言者問題提起
	小出砂恵子さん(CAPNA（子どもの虐待防止ネットワーク・あいち）事務局長	CAPNAの活動から見える子どもの貧困と子どもの権利
	椿晃江さん(ソーシャルワーカー)	ソーシャルワーカーから見える福祉と教育の連携の課題と子どもの権利・貧困について
	柘植貴英さん(名古屋市職労　児童福祉司)	兼務児童福祉司から見える福祉と教育の連携の課題と子どもの権利・貧困について
地域医療の動向と問題を考える	長尾実さん（全医労愛知地区協議会書記長）	助言者問題提起
	自治労連愛知県本部医療部会…要請予定	公立病院経営強化プラン内容
	自治労連愛知県本部医療部会…要請予定	公立病院統合計画進捗状況
	愛知県医労連…依頼予定	名古屋リハセン病院の市立大学病院化をはじめとする名市大病院の大規模化
	愛知県医労連…依頼予定	公的医療機関の動向
能登半島地震の支援活動報告から地域防災（国土強靱化、レジリエンス）のありようと地産地消の小規模分散型再生可能エネルギーシステム	井内直樹さん(名城大学教授)	助言者問題提起「能登半島大地震の復旧と復興を考える－地域防災のあり方から新しいインフラシステムを考える－」
	安原重人さん（名古屋市上下水道局）	水道・下水道復旧支援活動の報告
	飯田哲也さん（名古屋市住宅都市局）	被災建築物応急危険度判定支援活動の報告
	国土交通省職員…要請中	国として支援活動の報告（仮題）
地域づくりと住民自治	鈴木誠さん（愛知大学教授）	助言者問題提起
	小木曽洋司さん（中京大学教授）	生活協同組合と地域づくり
	板津呂博さん(三重県菰野町・大羽根園自治会長)	自治会活動と役員問題
地域に根ざす産業 への転換を探る	大木一訓さん（日本福祉大学名誉教授）	助言者
	梅原浩次郎さん(愛知大学中部地方産業研究所研究員)	問題提起ー東海圏産業構造の特質と課題ー
	池内秀樹さん(愛知中小企業家同友会事務局次長)	コロナ危機下の中小企業の景気動向と展望
	永井和彦さん(東海自治体問題研究所理事)	愛知県の経済産業政策の問題点とその転換方向
公共図書館の現状と課題	前崎徳生さん（図書館問題研究会 常任委員）	助言者問題提起「近年の公共図書館をとりまく状況」
	竹内純子さん(豊田市の図書館を考える市民の会)	豊田市の図書館をか考える市民の会　活動報告
	名古屋市の図書館を考える市民の会	名古屋市図書館における非正規雇用職の現状と課題
	島田善規さん(元名古屋市職員・環境学博士)	図書館の指定管理をめぐるアクターは誰か-長久手市「中央図書館」の指定管理者制度導入問題のとらえ方-
生活保護裁判が切り開いた道 ～名古屋高裁判決を読み解き、 経過と意義を学ぶ～	森弘典さん（生存権裁判愛知県弁護団事務局長、弁護士(いこいの森法律事務所)）	助言者問題提起
	名古屋市職労…要請中	
	岩倉市職労…要請中	
	生活保護原告団…要請中	
会計年度任用職員の 仕事の専門性と 処遇について考える	山本公徳さん（岐阜大学教授）	助言者問題提起
	渋谷典子さん(参画プラネット代表理事、公務非正規女性全国ネットワークはむねっと監事)	公共サービスは、「このまま」続いていくのだろうか
	愛知県内の自治体で働く会計年度任用職員の方の報告も予定しています。	
”公務”って何だろう	久保貴裕さん(大阪自治労連 衛都連書記長)	助言者問題提起「住民のくらしを支える公務は、やりがいある仕事」
	豊橋市職労（用務員）…要請中	
	名古屋市職労（福祉）…要請中	